

附属学校と連携した免許状更新講習 「附属学校実践演習」の実施

| | |
|-----------------------------------|-------|
| 理科教育講座（教育学部附属小・中学校前校長） | 佐藤 節子 |
| 教育学部附属小学校副校長 | 熊崎 盛敏 |
| 教育学部附属中学校副校長 | 河合 鋭夫 |
| 教職実践開発専攻（教育学部附属小学校元副校長、附属中学校前副校長） | 後藤 信義 |
| 岐阜市立加納小学校長（教育学部附属小学校前副校長） | 吉村 希至 |
| 教育学部附属小・中学校長 | 伊東 英 |

キーワード：免許状更新講習、学部附属学校連携、教員研修

1. はじめに

平成19年の教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部改正、平成20年の教育職員免許法施行規則の一部改正と免許状更新講習規則の公布を経て、平成21年4月よりいよいよ免許状更新講習が始まることとなった。一方国立大学法人では時期を同じくして、平成16年の法人化後の第一期中期目標、中期計画が終了年に近づき、その達成状況の評価とこれを見直した第二期中期目標、中期計画への準備が始まった。これに向けて文部科学省は平成21年3月に、「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ」¹⁾を示した。その中で附属学校の業務運営における改善の方向性として、「①国の拠点校としての育成、②地域のモデル校としての育成、③全国規模の研究協議会の開催による地域を超えた普及・啓発」が挙げられている。岐阜大学教育学部も第二期中期目標、中期計画に向けて、附属学校の従来からの役割を充実させるとともに、地域のモデル校として地域の教育力の向上のため、教育学部と附属学校がさらに連携した教員研修を進めるという目標を掲げて、附属学校を免許状更新講習の場とした「附属学校実践演習」を企画して実施することにした。

本論文では、その計画と平成21年度から24年度までの実施状況と問題点を報告し、今後の学部と附属学校の連携のあり方を考察する。

2. 平成21年度免許状更新講習「附属学校実践演習」の実施計画

岐阜大学教育学部附属小中学校には、教員養成に特化した教育学部の附属として学生の教育実習を行う役目がある。特に岐阜大学教育学部は、平成16年から19年まで特色ある大学教育支援プロジェクト（特色GP）において「地域・大学共生型教師教育システム」の採択を受け、その中の学校現場と大学との往復的な実践教育を目指すACTプランのもと、教育学部学生は従来の3年次での教育実習に加えて、1年次においても附属小中学校へ観察実習（教職トライアル）に行っており、それは特色GP終了後も続いている。これとともに高い実践性を備えた附属学校教員が学部で学生を指導することも増え、附属学校の従来からの役割をますます充実させている。

附属小中学校は、大学教員と連携した実践的な教育研究の場であるとともに、上記で述べたように地域のモデル校の役目も担っている。岐阜大学教育学部附属小中学校教員は、副校長以下全教員が、岐阜大学と岐阜県教育委員会との協定に基づいた人事交流により、県の教員から割愛されて派遣され、数年間附属学校教

員を務めた後、また県へ戻るわけである。県の教育課程の編成等を熟知しているとともに、附属学校の教育課程もこの地域の公立小中学校とほぼ同等である。児童生徒の募集においても入学試験は行わず、抽選により入学者を選考し、児童生徒の編成も他の公立小中学校と大きく変わることはない。地域の小中学校と同じ土台に立った上でのモデル校であろうとしている。附属学校に派遣される教員自身も県教員のモデルとなり、将来的に県の教育をけん引するために、附属小中学校で教員としての技量を磨き、自己を高めようとする意識が高い。また校長を除く全教員は、県の各教科研究会等にも所属し、その運営や活動にも加わっている。地域から隔絶しない立場を保ち、地域の課題を共有しながら実践的な研究を進める上では有効な人事である半面、附属教員は教育学部と県に即した二重の仕事を果たさなければならず、時間的にも心理的にも多忙である。

このように多忙な附属小中学校教員と連携して免許状更新講習「附属学校実践演習」を行うために、まずどこでどの時期に行えるかを大学教員である校長と附属小中副校長が検討した。その結果、附属小中学校の授業実践にかかわる研究を発表する場である研究発表会を活用することとして、このためにまず時間配分案を立てた。

岐阜大学教育学部附属小中学校は教育学部から約8km離れたところに位置する。大学教員にも学部から離れて免許状更新講習を実施しなければならないという不便さがある。附属学校側の案を、研究を連携して行い、研究発表会では助言者を担当する大学教員や教育学部の全講座に投げかけ、検討して、平成21年には、小学校12講座（9教科＋特別支援教育＋教育心理＋健康教育）、中学校12講座（8教科＋技術家庭（技術）＋技術家庭（家庭）＋特別支援教育＋健康教育）の開催が実現した。

研究発表会の時期は、岐阜市内の他の研究校との協議で決まっており、附属小中学校は6月実施である。岐阜大学を含むこの地域の大学では、平成10年から地域における知的活動の中心拠点としてネットワーク大学コンソーシアム岐阜を設立し、大学の講義の社会人や高校生への開放や大学間単位互換制度等を実施している。この地域の免許状更新講習を行うに当たり、その事務運営はこのコンソーシアム事務局（岐阜大学内）が担当することになった²⁾。岐阜県下2000人にも及ぶ毎年の免許状更新講習受講生の事務手続きの関係上、事務局からは免許状更新講習の開始は7月以降からとも言われたが、研究発表会をずらすことはできず、事務局に無理を強いて、平成21年度には6月27日（土）に免許状更新講習「附属小学校実践演習」を、28日（日）に「附属中学校実践演習」を実施した。中学校は土曜日に中学校体育連盟の体育大会の試合が続くために、この割り振りとなった。

図1は、研究発表会を活用した平成21年度の「附属学校実践演習」の時間配分である。附属小中学校ではテーマに沿った研究期間を3年間としている。平成21年度はその1年目で中間発表会に当たり、附属教員の公開授業は、午前中のみである。午後は担当の教科にかかわる大学教員の講義と評価を実施した。

上にも述べたように、教育学部と附属小中学校が離れているために、公開授業参観後の大学教員の講義を、大学の講義室で行うことはできない。研究発表会後には、授業を公開した附属教員も教科ごとに、先輩の教員等と反省会を兼ねた研修会を実施する。6月末の岐阜はかなり蒸し暑く、多数の人が集まる研修には、エアコンの完備している部屋を確保したいが、数に限りがあった。しかし、附属小学校と附属中学校は、それぞれの職員室のある中央の管理棟を挟んで左翼と右翼に校舎が併設しているという地の利があり、双方の会議室や図書室等を利用し合うことによって、どうにかやり繰りすることができた。

附属小中学校では不審者の侵入を防ぐために、すべての外来者が事務の受付を通して、外来者証を受け取り、それを首から下げて校舎内に入ることになっている。研究発表会では建物外に設置したテントに設けた受付所で参加証を渡すが、附属学校実践演習の9:00～9:30の受付においても、中間研究発表会参加受付の隣に受付所を設け、教育学部事務職員と附属学校教職員の協力で受付を行い、附属学校実践演習受講者にも受講者証（色分け）を首から下げて校舎に入ってもらったようにした。

3. 平成21年度免許状更新講習「附属学校実践演習」の実施状況

免許状更新講習「附属学校実践演習」を開始した平成21年度は、まだその開催があまり知られていなくて、小学校80名、中学校68名、合わせて148名の申込者数で、実際には2名が欠席して146名の受講者であった。この年には受講者アンケートを取らなかったため、受講者の意向を把握できなかったが、コンソーシアム事務局のまとめでは、1から4の全体評価で、評価4が82名（56%）、評価3が57名（39%）、評価2が7名（5%）であった。評価2は、研究発表会と重ねての実施であることや必ず受付を通るようにとHPに明記したにもかかわらず、それらが受講者に十分伝わらないまま、受付を通らないで校舎に入る受講者もあって、公開授業の前に資料や受講者証も渡せないということが起こったためと考えられる。また公開授業等がすべて附属実践演習のためと思っている受講者に混乱もあり、このようなことを不相当と判断したためと思われる。

いくつかの教科の担当大学教員から、公開授業の前に、授業を見るための視点等の説明をしたいという希望があるとともに、大学教員が受付をするべきだという声もあり、平成22年度の計画に反映させた。

| | | | | | | | |
|------|-----------|------------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 9:00 | 9:30 | 10:30 | 11:30 | 12:30 | 13:30 | 15:10 | 17:10 |
| 受付 | 公開授業 I | 公開授業 II | 分科会 | 昼食 | 講義I | 講義IIと評価 | |

図1. 平成21年度附属学校実践演習時間割

4. 平成22年度免許状更新講習「附属学校実践演習」の計画と実施状況

平成22年度も21年度と同じ図1の時間配分で進めた。いくつかの教科では受付所集合を9時10分として、受付所に待機した担当大学教員が公開授業前に受講者へ授業を見る視点等の解説をした。事務局のほうから費用対効果で講座数が多すぎるという意見もあり、小学校、中学校とも1講座ずつ減らして、平成22年度は小学校11講座、中学校11講座を開いたが、定員（各20名）を上回る希望者がある講座もあり、小学校181名、中学校117名の附属実践演習参加者数となった。

この年から受講者に表1に示す6項目で、アンケート調査を行った。2)、3)、4)については、これらの線分の上にマークをしてもらい、それらについて3点から-3点までの配点で、点数化した。また記述欄も設けた。

表1. 教員免許状更新講習「附属学校実践演習」アンケート内容

| | | | |
|--|------|-------|---------|
| 1) 附属学校実践演習を選んだ理由 (1. 日程 2. 内容 3. その他 ()) | | | |
| 2) 講習内容や移動に伴う講習会場(教室)等の案内について | | | |
| 非常に明瞭 | やや明瞭 | やや不明瞭 | 全く不明瞭 |
| 3) 講習の展開(授業参観→分科会→講義)について | | | |
| 非常に満足 | | | 非常に不満 |
| 4) 今後の教材研究、指導方法の工夫、授業に役立つ内容か。 | | | |
| 非常に役立つ | | | 全く役立たない |
| 5) 不便な点、問題点 | | | |
| 6) 自由記述欄 | | | |

返却された小学校のアンケート総数は103（181人中）で、これらについて2）、3）、4）に対して点数化して求めた平均値は、それぞれ1.5、1.9、2.1であった。概ね、肯定的な評価であった。これらに対する記述欄では、授業を参観して、それを共有した後の参加者の交流と大学教員の講義という流れでつながりがあってわかりやすかった、研究発表会の公開授業参観を組み込んだ講習がユニーク、すぐに自分の授業に生かせそう等の記述が多かった。また自由記述欄では、長時間の講習を感じさせない興味深い内容だった等の意見が寄せられた。問題点としては、研究発表会への参加者が多く（中間研究会参加者（附属学校実践演習受講者も含む）：小学校700名、中学校520名）公開授業を十分に見ることができなかった、受付の場所がわかりにくい、インターネットでの受講票印刷が困難であるなどが挙げられた。

中学校ではアンケート総数は69（117人中）で、2）、3）、4）に対して点数化した結果は、それぞれ1.4、2.1、2.1であった。小学校と同様に、よい授業を参観した後の具体的で実際に指導している内容にかかわった講義が有意義、実際の現場に合う内容でありがたい等の記述とともに、学期末で忙しい時期である、昼休みが短い、講習手続きが煩雑という意見が挙げられた。

小学校、中学校とも、今まで研究発表会に参加したことがなかったが、今回参加して来年の本発表会にも参加したい、これからも研究発表会に参加したいという記述があった。

この時点まで、平成23年度は附属小中学校の3年計画の研究の3年目で、研究発表会（本発表会）に当たり、それに集中するために附属学校実践演習を行うことは考えていなかった。しかし、平成22年度までの附属学校実践演習の実施が、研究校以外の教員の研究発表会への参加を促し、分科会や講義において様々な小中学校で教員が抱えている悩みや問題点を踏まえた意見交換が行われ、参加者が各自の授業の問題点への解決策を見出したり、発展させる方法を得た様子が見えられた。研究校教員による研究のための討論だけではなく、地域の教員の教育力向上に寄与し、モデル校としての役割を活性化しつつある傾向が表れてきた。このため、平成23年度も附属学校実践演習を重ねて実施することとして計画を検討した。

5. 平成23年度免許状更新講習「附属学校実践演習」の計画と実施状況

平成23年度は、附属学校実践研究3年計画の3年目の研究発表会（本発表会）の年である。教員が3人いる教科では重ならないように公開授業を開くため、午前中に二つの公開授業、午後の一つの公開授業を行う。中間発表会では、公開授業Ⅰで、同じ教科の授業を並行して公開していた。このため大学の担当教員の講義時間を十分確保することが難しくなった。そこで午後の公開授業を核として、午前中に行う公開授業に大学教員の講義を並列させ、午前の公開授業を受講者に参観してもらうか、講義にするかは、各講座を担当する大学教員が決定して、受講者に指示を出すことにした。また事前講義を組み入れ、建物外で行っていた受付を止め、講座（教科）毎に事前講義会場を担当の大学教員が受付をして資料と受講者証を配付することにした。この方法は、外来者をその証のないまま校舎に入れてしまうので不審者侵入の恐れがあったが、教育学部事務職員と附属学校事務職員の協力で受講者入口に案内係を配し、案内係が受付会場を案内しながら受講生であることを確認した。平成22年度まで、小学校、中学校それぞれで開いていた養護教諭向けの健康教育は、参加人数も限られていることから、小中合わせて一つの講座として、小学校10講座、中学校11講座（各定員20名）を開いた。小学校では定員を超えたところが7講座あり、合わせて221名、中学校では定員を超えたところが1講座で合わせて139名の参加となった。

| | 9:30 | 9:50 | 11:00 | 12:00 | 13:00 | 13:45 | 14:50 | 16:00 | 17:10 |
|----------|-----------|------|-----------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 事前 講義 | 公開授業 Ⅰ | | 公開授業 Ⅱ | | 昼食 | 講義 | 公開授業 Ⅲ | 分科会 | 講義と評価 |
| | 講義 | | 講義 | | | | | | |

図2. 平成23年度附属学校実践演習時間割

小学校のアンケートは手違いにより28名分(221名中)しか集められなかったので参考ではあるが、2)、3)、4)に対して点数化した結果は、1.3、1.9、2.1であった。中学校のアンケート総数は95(139名中)で、2)、3)、4)の結果は、1.5、2.2、2.5であった。講義では専門的な内容に触れ、授業や分科会では実践とその経緯を理解できた、新しい教科書観、授業観、指導法等を講義と授業から学べた等の自由記述があった。その反面、参加者が多くて公開授業をよく見ることができなかった、研究討議を深めるには分科会が短すぎる、パソコンやインターネットの操作が不得手で、HPの案内が開けず日程や地図等の情報を確認できなかった、免許状更新講習のHPから附属学校実践演習のHPへのリンク先が検索できなかった、事前に授業や講義内容がわからなかった、教科によりスケジュールが異なりわかりにくい等の問題点が挙げられた。平成22年以降附属学校実践演習受講者が増加するとともに研究会への参加者数も増加したが、平成23年度は3年目の本発表であり、参加者が一段と増加した。研究発表会参加者総数は小中合わせて1500名(附属学校実践演習受講者360名を含む)：小学校896名、中学校604名)にもなり、いくつかの公開授業では参加者が廊下にも溢れる状況であった。できるだけ附属学校実践演習受講者には早めの移動を促し、教室内の授業や子供たちの姿が見やすいところに位置してもらったようにしたが、多すぎる参加者数で不満の声が多くなった。

6. 平成24年度免許状更新講習「附属学校実践演習」の計画と実施状況

平成24年度も基本的に21年度と同じ図3の時間配分で進めたが、平成23年度にならって公開授業Ⅰのない教科については、他の教科の公開授業を参観するか、大学教員の講義とするかは各担当教員が判断して受講者に指示を出すことにした。また平成23年度と同様事前講義も位置づけ、受付も各事前講義会場で行った。平成23年度に参加者が多すぎて授業をよく見ることができないという不評の声が多数あったが、平成24年度は本発表会ではないので参加者も減ることを予想して、特段の対策はしなかった。平成24年度は小学校11講座、中学校11講座を開いたが、定員(各20名)を上回る希望者がある講座もあり、小学校264名、中学校164名の附属実践演習参加者数となった。

小学校のアンケート総数は214(264名中)で、2)、3)、4)に対して点数化した結果は、1.1、2.1、2.3であった。授業実践後の講義で具体的な問題点や指導方法がわかった、授業実践、講義内容いずれも実践に直結して役立つ等の意見があった。分科会で他校の教員との交流ができてよかったが、その分科会の時間が短すぎるという声が多かった。しかし同時に分科会での交流より、講義で大学教員の専門的な話をもっと聞きたかったという声もあった。

中学校のアンケート総数は96(139名中)で、2)、3)、4)の結果は、1.3、2.2、2.2であった。授業参観とそれにかかわった講義で具体的に学べた、教材研究をする基盤の知識が身についた等の意見と、小学校と同様に分科会が短すぎるという声が聞かれた。

| | | | | | | | |
|----------|-----------------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 9:00 | 9:30 | 10:30 | 11:30 | 12:30 | 13:30 | 15:10 | 17:10 |
| 事前 講義 | 公開授業 Ⅰ 講義 | 公開授業 Ⅱ | 分科会 | 昼食 | 講義Ⅰ | 講義Ⅱと評価 | |

図3. 平成24年度附属学校実践演習時間割

7. 平成22年度から24年度までのアンケート結果から

平成22年度から24年度までのアンケート2)、3)、4)に対する回答を数値化した結果を表2にまとめた。いずれの年も3)、4)の講習内容についての評価より、2)の運営にかかわる評価が低くなっている。この2)にかかわる大きな問題の一つは、登録等の手続きの煩雑さと受付時間の間違いにかかわる苦情である。

受講対象者は登録等の手続きをするために、各大学のHPにも窓口のある岐阜県免許状更新講習KMK-Gifuシステムにログインをして、続いてインターネットから受講登録、講習検索、受講予約、受講案内表

の印刷等の事務処理をしなければならない。パソコン操作が得意でも登録、検索とかなり複雑である。この登録や講習検索は、直接附属学校実践演習にかかわることではなかったが、パソコンが苦手な教員が苦情をここに挙げたようである。

異なる受付時間の表示への苦情は23年度、24年度と増加した。コンソーシアム事務局から受講者に示す書類を私たちが確認することができず、講習開始後、受講者からの指摘で初めてわかった。次年度に向けて事務局に口頭で受付時間の違いを伝えたが、やはり書類そのものを確認しなかったために再びのミスとなってしまった。

コンソーシアム事務局は県全体の免許状更新講習の運営を担当し、受講者全体に大卒の受付時間等をHPに掲載して連絡する。詳細はリンクした附属小中学校のHPにある附属学校実践演習のページで確認するように記載してあったが、やはり異なる受付時間を示しては受講者が迷ってしまう。コンソーシアム事務局との連絡をもっとしっかりしなければならない。

もう一つの問題は、駐車場のためのスペースである。岐阜市のような地方都市では、周辺の大都市である名古屋のような地下鉄はなく、公共の交通機関は主にバスと電車である。岐阜市内の小中学校で研究発表会がある場合、岐阜県内、あるいは岐阜市内から参加する教員の多くは、公共の交通機関を利用するとかなりの時間を要するために、自家用車で移動する。附属学校研究発表会、実践演習においてもほとんどの参加者や受講者は自家用車による移動で、附属小中学校では、小学校と中学校の運動場と、隣接する市立小学校の協力を得てその運動場も駐車場に充てたが、研究発表会参加者と附属学校実践演習受講者の増加で足りず、一部の参加者、受講者には、岐阜駅周辺の有料駐車場の利用をお願いせざるを得なかった。このような状態の中、附属学校実践演習受講者は、お金を払って受講しているのだから会場の近くに優先的に駐車できるのは当然という思いもあるようで、この駐車場に関する苦情が多かった。

表2. 下記2)、3)、4)に対する回答の平均値

| 年度 | 小学校 | | | 中学校 | | |
|----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|
| | 2) | 3) | 4) | 2) | 3) | 4) |
| 22 | 1.5 | 1.9 | 2.1 | 1.4 | 2.1 | 2.1 |
| 23 | (1.3) | (1.9) | (2.1) | 1.5 | 2.2 | 2.5 |
| 24 | 1.1 | 2.1 | 2.3 | 1.3 | 2.2 | 2.2 |

2) 講習内容や移動に伴う講習会場（教室）等の案内について

(非常に明瞭 (3)、やや明瞭 (1)、やや不明瞭 (-1)、全く不明瞭 (-3))

3) 講習内容について (非常に満足 (3) ⇔非常に不満 (-3))

4) 今後の授業に役立つか。 (非常に役立つ (3) ⇔全く役立たない (-3))

平成23年度の小学校の数値は回収アンケート数が少なく参考程度ということで () を付した。

8. 今後に向けて

現在附属学校実践演習の運営は、附属学校運営委員会の委員である大学教員が、学部と附属学校連携の役目を担う附属小中学校主幹教諭とともに調整をしながら行っている。実際の実施に向けた公開授業のための資料の準備や担当大学教員の講義室（附属小中学校内）の準備等は、すべて附属小中学校教員が行っている状況である。一方、岐阜大学内で行われる各免許状更新講習選択講習は、おおよそ定員が20名から50名程度で、あまり多人数ではないことから、当日の出欠確認から終了まですべて担当大学教員が行っている。資料の配付が必要な場合に学部事務職員に手伝ってもらうこともあるが、主に教員がその準備もする。講義室等はいつも講義に使っているところで、プロジェクターやスクリーン等すべて講義の時と同じように使うことができるので、特別な準備も必要ではない。学部事務は講習実施の日時と場所を確認して、その会場建物入口に看板等を準備している。学部の個々の教員の選択講習実施にはこれで充分であったが、この延長で附

属実践演習を行ったために、資料の準備、講義室の準備（プロジェクター、スクリーンの移動等）、駐車場の交通整理まで、附属小中学校教員にかなりの負担をかけることになってしまった。今後に附属学校実践演習を続けるとしても、その運営を助ける組織が必要であろう。

もう一つ現実的な問題として、電気代がある。

岐阜市は夏に35℃以上になる日も多く、3階建ての附属小学校と4階建ての中学校では、上層の室内の温度が40℃近くになることもある。平成22年度から大学の理解を得て、建物上層部からエアコンを装備して、現在、全教室にエアコンが配備されつつある。これによって、研究発表会後の免許状更新講習のための講義室と教員の研修会のために涼しい部屋を割り振るのに悩む必要はなくなったが、代わって電気代の問題が浮上した。附属小中学校では、夏休み前後の特に暑い日にエアコンを使うが、一日の最も耐えられない時間にもみ作動させる程度で、その使用を工夫している。しかし、研究発表会後の教員の研修会と免許状更新講習の講義が同時に開かれて一斉にエアコンが使われると、使用電力量が跳ね上がり、この最大使用量で大学本部から離れた地域にある附属小中学校の1年間の電力量が契約されるために、附属小中学校の予算を逼迫させる恐れがでてきてしまった。

これまで岐阜大学教育学部と教育学部附属小中学校は、冒頭に挙げた業務運営における改善の方向性の中の、「②地域のモデル校としての育成」を目指して附属学校実践演習を実施してきた。その効果は年を重ねるごとに波及し、岐阜県教員を強く支援し、その教育力向上を確実にもたらしている。しかし、年も変わり、人も変わり、地域のモデル校であるための方途も変わることは当然であろう。また地域の教育力向上のために、「①国の拠点校としての育成」を目指した実践研究によるモデル授業の開発や、「③全国規模の研究協議会の開催による地域を超えた普及・啓発」もありえるだろう。その場合に、これらの活動と附属学校実践演習の両方の役割を担うことは、今の人員ではかなり厳しい。附属学校実践演習の実施でさえ、受講者に公開授業をよく見てもらいながら、かつ多くの教員が分科会で交流し、公開授業と十分に関連付けられた大学教員の講義を受けることができるようにするためのよりよい方策を見つけ出しはしていない。これらの問題と併せて駐車場や電気代の問題を解決するために、本来の研究発表会と別に、附属学校実践演習だけに向けた公開授業を組み込んだ発表会を開催することもあり得る。しかし、それは附属小中学校の年間行事等の教育活動や附属学校教員の現在の仕事量から考えるとほとんど無理である。このため平成25年度の実施では、附属学校実践演習の各講座の受講者数を不本意ながら定員20名で切ることにした。この実施後の評価はこれからである。

大いに意義のある附属学校実践演習の実施であるが、十分に検証して、大きく舵を切ることが必要なかもしれない。

引用文献

- 1) 日本教育大学協会附属学校委員会（2009）、大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点 今後の展望に関する調査報告書、34-43.
- 2) 篠原清昭（2009）、教員免許状更新講習事業の方法と課題 一岐阜県の事例一、日本教育大学協会研究年報、27、267-277.

Training courses for renewing the teacher's certificate, collaborated with affiliated primary
and junior high schools

SATO Setsuko (Faculty of Education, Gifu University)

KUMAZAKI Moritoshi (Affiliated Primary School, Faculty of Education, Gifu University)

KAWAI Toshio (Affiliated Junior High School, Faculty of Education, Gifu University)

GOTO Nobuyoshi (Graduate School of Education, Gifu University)

YOSHIMURA Mareshi (Gifu Municipal Kanou Primary School, ex-Affiliated Primary School, Faculty of
Education, Gifu University)

ITOH Suguru (Affiliated Primary School and Affiliated Junior High School, Faculty of Education, Gifu
University)

Key words: training courses for renewing the teacher's certificate, collaboration with
affiliated primary and junior high schools, teacher's development

Abstract

Since the laws for the teacher's certificate were amended in 2007 and 2008, many training courses for renewing the teacher's certificate have started among universities. We have planned the training courses collaborated with our affiliated primary and junior high schools, with showing the practical and high quality lessons. Here we report the process and experience in our practice of the training courses for the teacher's certificate from 2009 to 2012. Since the practice in 2010, we have been giving each trainee a questionnaire to survey the attitudes to our courses. From the results of the survey and some other problems we discuss the future collaboration between the faculty and affiliated primary and junior high schools.